

令和4事業年度

財 務 諸 表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	
(3)－1 流動資産として計上された有価証券	13
(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(12)－1 運営費交付金債務	14
(12)－2 運営費交付金収益	14
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	
(13)－1 施設費の明細	14
(13)－2 補助金等の明細	14
(14) 役員及び職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	14,428,959,306	
減価償却累計額	▲ 7,157,148,658	7,271,810,648
構築物	995,700,918	
減価償却累計額	▲ 750,884,097	244,816,821
機械装置	37,272,730	
減価償却累計額	▲ 12,192,704	25,080,026
工具器具備品	2,324,283,045	
減価償却累計額	▲ 1,115,463,310	1,208,819,735
図書		2,724,065,536
美術品・收藏品		35,296,203
車両運搬具	16,904,947	
減価償却累計額	▲ 8,860,404	8,044,543
建設仮勘定		245,952,140
有形固定資産合計		17,698,075,652

2 無形固定資産

特許権		1,869,491
ソフトウェア		155,433,848
特許権仮勘定		831,219
電話加入権		102,000
その他		203,737
無形固定資産合計		158,440,295

3 投資その他の資産

長期前払費用		37,993,293
その他		506,910
投資その他の資産合計		38,500,203

固定資産合計

17,895,016,150

II 流動資産

現金及び預金	1,356,147,650	
未収学生納付金収入	1,070,500	
その他未収入金	210,073,666	
棚卸資産	79,643	
前払費用	25,090,604	
立替金	121,695	
その他	259,621	

流動資産合計

1,592,843,379

資産合計

19,487,859,529

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）		
資産見返運営費交付金等	922,827,081	
資産見返補助金等	553,396,896	
資産見返寄附金	50,548,007	
建設仮勘定見返施設費	245,457,140	
建設仮勘定見返運営費交付金等	495,000	
資産見返物品受贈額	2,093,152,161	3,865,876,285
長期リース債務		355,328,768
資産除去債務		150,000,000
固定負債合計		4,371,205,053

II 流動負債

預り施設費（注）	76,928,267	
預り補助金等（注）	654,500	
寄附金債務（注）	34,853,623	
前受受託研究費（注）	899,402	
前受共同研究費（注）	19,054,205	
未払金	239,468,500	
リース債務	115,883,584	
未払費用	2,016,310	
未払消費税等	773,800	
科学研究費助成事業等預り金	29,537,545	
預り金	19,544,949	
資産除去債務	52,256,000	
流動負債合計		591,870,685
負債合計		4,963,075,738

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15,566,566,100	
資本金合計		15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金	4,978,961,875	
減価償却相当累計額（▲）（注）	▲ 7,202,262,105	
除売却差額相当累計額（▲）（注）	▲ 16,525,550	
資本剰余金合計		▲ 2,239,825,780

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	37,106,899	
教育研究充実積立金（目的積立金）（注）	469,441,267	
積立金	463,631,501	
当期末処分利益	227,863,804	
（うち当期総利益）	(227,863,804)	
利益剰余金合計		1,198,043,471
純資産合計		14,524,783,791
負債純資産合計		19,487,859,529

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費

教育経費	828,983,429	
研究経費	209,785,657	
教育研究支援経費	104,986,963	
受託研究費	32,191,307	
共同研究費	44,381,240	
受託事業費	10,934,148	
役員人件費	48,413,526	
教員人件費	1,543,478,100	
職員人件費	596,188,067	3,419,342,437

一般管理費		539,457,631
-------	--	-------------

財務費用

支払利息	3,401,527	3,401,527
------	-----------	-----------

経常費用合計		<u>3,962,201,595</u>
--------	--	----------------------

経常収益

運営費交付金収益(注)	1,768,674,036
授業料収益(注)	1,575,850,344
入学金収益(注)	210,848,000
検定料収益	59,453,600
受託研究収益(注)	33,976,265
共同研究収益(注)	52,187,072
受託事業等収益(注)	11,097,909
寄附金収益(注)	18,165,619
補助金等収益(注)	45,609,399
施設費収益(注)	187,478,962
証明書発行手数料収益	311,200
その他業務収益	9,950,624

資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入	37,382,233	
資産見返補助金等戻入	47,222,478	
資産見返寄附金戻入	10,366,133	
資産見返物品受贈額戻入	16,888,193	111,859,037
財務収益		
受取利息	1,635	1,635
雑益		
財産貸付料収益	32,147,966	
その他	9,690,796	41,838,762
経常収益合計		4,127,302,464
経常利益		
		165,100,869
臨時損失		
固定資産除却損		1,204,510
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)		1,204,510
運営費交付金精算収益化額(注)		6,522,014
当期純利益		
		171,622,883
目的積立金取崩額(注)		
		56,240,921
当期総利益		
		227,863,804

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注記事項)

[単位: 円]

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	227,863,804	
減価償却相当額	▲ 519,798,963	
賞与引当増加相当額	▲ 17,016,078	
退職給付引当増加相当額	▲ 31,023,347	
小計	▲ 567,838,388	
施設費収益相当額	2,926,080,939	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		2,586,106,355

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	35,766,253
当期支出額	34,338,207

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				減価償却 相当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究 充実積立金 (目的積立金)	積立金	当期未処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
			無償譲与	施設費	目的積立金	計										
当期首残高	15,566,566,100	15,566,566,100	33,501,203	1,696,546,846	278,464,860	2,008,512,909	▲6,682,463,142	▲16,525,550	▲4,690,475,783	137,715,847	424,699,461	243,480,110	264,893,197	—	1,070,788,615	11,946,878,932
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得				2,926,080,939		2,926,080,939			2,926,080,939							2,926,080,939
減価償却							▲519,798,963		▲519,798,963							▲519,798,963
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分																
利益処分による積立											44,741,806	220,151,391	▲264,893,197		—	—
(2) その他																
当期純利益													171,622,883	171,622,883	171,622,883	171,622,883
前中期目標期間 繰越積立金取崩額					44,368,027	44,368,027			44,368,027	▲100,608,948			56,240,921	56,240,921	▲44,368,027	—
当期変動額合計	—	—	—	2,926,080,939	44,368,027	2,970,448,966	▲519,798,963	—	2,450,650,003	▲100,608,948	44,741,806	220,151,391	▲37,029,393	227,863,804	127,254,856	2,577,904,859
当期末残高	15,566,566,100	15,566,566,100	33,501,203	4,622,627,785	322,832,887	4,978,961,875	▲7,202,262,105	▲16,525,550	▲2,239,825,780	37,106,899	469,441,267	463,631,501	227,863,804	227,863,804	1,198,043,471	14,524,783,791

(注) 狭義の資本剰余金の当期首残高は、前期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、前期末貸借対照表の資本剰余金残高とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 760,402,015
人件費支出	▲ 2,284,759,534
その他の業務支出	▲ 557,441,293
運営費交付金収入	1,776,456,650
授業料収入	1,358,153,040
入学金収入	190,247,000
検定料収入	59,453,600
受託研究収入	17,035,073
共同研究収入	44,428,568
受託事業等収入	11,097,909
補助金等収入	203,297,200
寄附金収入	16,727,887
その他の収入	44,319,434
科学研究費助成事業等預り金収支差額	▲ 8,146,012
小計	110,467,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,467,507

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 1,990,063,359
無形固定資産の取得による支出	▲ 135,266,190
投資その他の資産の取得による支出	▲ 30,665,093
投資その他の資産の回収による収入	67,000
施設費による収入	2,074,890,606
小計	▲ 81,037,036
利息及び配当金の受取額	1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81,035,401

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 81,014,432
小計	▲ 81,014,432
利息の支払額	▲ 2,961,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 83,975,687

IV 資金減少額 ▲ 54,543,581

V 資金期首残高 1,410,691,231

VI 資金期末残高 1,356,147,650

利益の処分にに関する書類

[単位: 円]

I	当期末処分利益		<u>227,863,804</u>
	当期総利益	227,863,804	
II	積立金振替額		<u>506,548,166</u>
	前中期目標期間繰越積立金	37,106,899	
	教育研究充実積立金(目的積立金)	469,441,267	
III	利益処分(予定)額		
	積立金		<u><u>734,411,970</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）」並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年9月改訂）（以下、「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～15年	車 両 運 搬 具	6年

ただし、リース資産については、リース期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金（設立団体納付差額）を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 16,525,550 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 16,525,550 円増加しております。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 135,813,171 円です。

2. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 1,018,837,312 円です。

III. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,963,406,105 円
(2) (控除) 自己収入等	2,041,384,057 円
業務費用合計	1,922,022,048 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 567,838,388 円

3. 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用 40,999,913 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 2,530,860,349 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.32% で計算しています。

賞与相当増加見積額及び退職給付相当増加見積額の中には、設置団体（長崎県）からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・ 賞与相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 529,462 円
- ・ 退職給付相当増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲6,473,493 円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,356,147,650 円
資金期末残高	<u>1,356,147,650 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	436,267,205 円
資産除去債務の計上	202,256,000 円

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	施設名称	場所	帳簿価額
建物	佐世保校留学生宿舍	佐世保市大湊町 50 番地 12	62,764,130

- (2) 認められた減損の兆候の概要

佐世保校留学生宿舍は、入居率が50%未満の状況が継続しており、利用実績が著しく低下しているため、減損の兆候が認められております。

- (3) 減損の認識に至らなかった理由

佐世保校留学生宿舍については、現在使用中であり、維持管理を恒常的に行っていること、利用者の対象を広げる等の対応をしていることから、減損の認識には至りませんでした。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、長崎県において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務に関する事項

1. 資産除去債務の内容

「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 2023 年度～2025 年度 支出発生まで短期間と見込まれることから割引率は適用していません。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	0 円
資産除去債務の計上による増加	202,256,000 円
時の経過による調整額	— 円
期末残高	202,256,000 円

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度 以降支払金額
長崎県立大学佐世保校 大学院棟 解体工事	40,936,500	16,375,500
長崎県立大学佐世保校 講義棟 解体工事	116,985,000	70,191,000
長崎県立大学 基幹ネットワークシステム改修 (情報セキュリティ産学共同研究センター)	40,700,000	40,700,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,211,204,874	2,457,286,003	-	13,668,490,877	6,962,897,861	448,004,959	-	-	-	6,705,593,016	
	構築物	55,290,083	17,662,278	-	72,952,361	12,404,047	5,194,900	-	-	-	60,548,314	
	機械装置	36,502,730	-	-	36,502,730	12,167,040	4,562,640	-	-	-	24,335,690	
	工具器具備品	254,279,611	567,237,714	-	821,517,325	194,303,693	50,644,349	-	-	-	627,213,632	
	計	11,557,277,298	3,042,185,995	-	14,599,463,293	7,181,772,641	508,406,848	-	-	-	7,417,690,652	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	693,128,184	67,340,245	-	760,468,429	194,250,797	44,447,635	-	-	-	566,217,632	
	構築物	922,748,557	-	-	922,748,557	738,480,050	16,172,472	-	-	-	184,268,507	
	機械装置	-	770,000	-	770,000	25,664	25,664	-	-	-	744,336	
	工具器具備品	1,056,990,721	495,387,611	49,612,612	1,502,765,720	921,159,617	123,040,186	-	-	-	581,606,103	
	図書	2,709,216,376	20,692,120	5,842,960	2,724,065,536	-	-	-	-	-	2,724,065,536	
	車両運搬具	9,322,647	7,582,300	-	16,904,947	8,860,404	1,421,274	-	-	-	8,044,543	
	計	5,391,406,485	591,772,276	55,455,572	5,927,723,189	1,862,776,532	185,107,231	-	-	-	4,064,946,657	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	-	5,934,190,000	
	美術品・収蔵品	35,296,203	-	-	35,296,203	-	-	-	-	-	35,296,203	
	建設仮勘定	1,421,003,640	81,547,100	1,256,598,600	245,952,140	-	-	-	-	-	245,952,140	
	計	7,390,489,843	81,547,100	1,256,598,600	6,215,438,343	-	-	-	-	-	6,215,438,343	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	-	5,934,190,000	
	建物	11,904,333,058	2,524,626,248	-	14,428,959,306	7,157,148,658	492,452,594	-	-	-	7,271,810,648	注)
	構築物	978,038,640	17,662,278	-	995,700,918	750,884,097	21,367,372	-	-	-	244,816,821	
	機械装置	36,502,730	770,000	-	37,272,730	12,192,704	4,588,304	-	-	-	25,080,026	
	工具器具備品	1,311,270,332	1,062,625,325	49,612,612	2,324,283,045	1,115,463,310	173,684,535	-	-	-	1,208,819,735	注)
	図書	2,709,216,376	20,692,120	5,842,960	2,724,065,536	-	-	-	-	-	2,724,065,536	
	美術品・収蔵品	35,296,203	-	-	35,296,203	-	-	-	-	-	35,296,203	
	車両運搬具	9,322,647	7,582,300	-	16,904,947	8,860,404	1,421,274	-	-	-	8,044,543	
	建設仮勘定	1,421,003,640	81,547,100	1,256,598,600	245,952,140	-	-	-	-	-	245,952,140	
	計	24,339,173,626	3,715,505,371	1,312,054,172	26,742,624,825	9,044,549,173	693,514,079	-	-	-	17,698,075,652	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,071,500	130,518,971	-	163,590,471	20,176,743	11,357,687	-	-	-	143,413,728	
	その他	516,458	-	-	516,458	312,721	34,428	-	-	-	203,737	
	計	33,587,958	130,518,971	-	164,106,929	20,489,464	11,392,115	-	-	-	143,617,465	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	11,830,980	-	-	11,830,980	9,961,489	857,648	-	-	-	1,869,491	
	ソフトウェア	54,028,551	1,914,000	-	55,942,551	43,922,431	4,416,772	-	-	-	12,020,120	
	特許権仮勘定	-	831,219	-	831,219	-	-	-	-	-	831,219	
	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	-	102,000	
	計	65,961,531	2,745,219	-	68,706,750	53,883,920	5,274,420	-	-	-	14,822,830	
無形固定資産合計	特許権	11,830,980	-	-	11,830,980	9,961,489	857,648	-	-	-	1,869,491	
	ソフトウェア	87,100,051	132,432,971	-	219,533,022	64,099,174	15,774,459	-	-	-	155,433,848	
	特許権仮勘定	-	831,219	-	831,219	-	-	-	-	-	831,219	
	電話加入権	102,000	-	-	102,000	-	-	-	-	-	102,000	
	その他	516,458	-	-	516,458	312,721	34,428	-	-	-	203,737	
	計	99,549,489	133,264,190	-	232,813,679	74,373,384	16,666,535	-	-	-	158,440,295	
投資その他の資産	長期前払費用	22,131,304	30,665,093	14,803,104	37,993,293	-	-	-	-	-	37,993,293	
	その他	573,910		67,000	506,910	-	-	-	-	-	506,910	
	計	22,705,214	30,665,093	14,870,104	38,500,203	-	-	-	-	-	38,500,203	

注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	佐世保校 地域交流棟	855,647,625 円
	シーボルト校 情報セキュリティ産学共同研究センター	782,658,338 円
工具器具備品	教育支援システム(リース資産)	236,535,538 円
	情報セキュリティ産学共同研究センター基盤システム	377,984,396 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	128,378	258,705	-	307,440	-	79,643	
計	128,378	258,705	-	307,440	-	79,643	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	-	202,256,000	-	202,256,000	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

純資産変動計算書で表示しているため省略しています。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	
	教育研究充実事業	計
建物	18,480,000	18,480,000
工具器具備品	25,888,027	25,888,027
小計	44,368,027	44,368,027
教育経費		
消耗品費	1,736,862	1,736,862
管理物品費	9,216,025	9,216,025
業務委託費	308,000	308,000
教育研究支援経費		
消耗品費	1,383,360	1,383,360
管理物品費	1,370,600	1,370,600
業務委託費	3,447,400	3,447,400
一般管理費		
印刷製本費	11,000	11,000
広告宣伝費	29,877,034	29,877,034
業務委託費	8,890,640	8,890,640
小計	56,240,921	56,240,921
合計	100,608,948	100,608,948

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)ー1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資 産 見 返 益 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	-	1,776,456,650	1,775,196,050	1,260,600	-	1,776,456,650	-
合 計	-	1,776,456,650	1,775,196,050	1,260,600	-	1,776,456,650	-

(12)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,713,937,050	1,713,937,050
費用進行基準によるもの	54,736,986	54,736,986
会計基準第79第5項による振替額(注)	6,522,014	6,522,014
合 計	1,775,196,050	1,775,196,050

注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益(臨時利益)に振り替えております。

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)ー1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金	2,019,580,168	81,052,100	1,678,080,839	183,518,962	76,928,267	
合 計	2,019,580,168	81,052,100	1,678,080,839	183,518,962	76,928,267	

注) 1. 本表には、過年度交付額から施設費収益への振替分3,960,000円は含まれておりません。
2. 「その他」は、翌年度以降に収益化を予定している前払費用相当額等36,228,267円及び繰越額40,700,000円であります。

(13)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(佐校・シ校施設機器更新)	長崎県	直接経費	-	24,035,000	-	23,505,746	-	-	529,254	-	24,035,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(シーボルト校施設機器等改修)	長崎県	直接経費	-	11,999,000	-	11,535,585	-	-	463,415	-	11,999,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(シーボルト校施設機器等改修)	長崎県	直接経費	-	14,850,000	-	-	-	-	14,850,000	-	14,850,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(シーボルト校施設機器等更新)	長崎県	直接経費	-	51,366,700	-	42,192,601	-	-	9,174,099	-	51,366,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県公立大学法人施設整備事業費補助金(大講義室改修)	長崎県	直接経費	-	21,780,000	-	13,908,445	-	-	7,871,555	-	21,780,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	3,378,000	-	-	-	-	3,378,000	-	3,378,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県医療従事者実習時感染予防対策実施支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	1,127,000	-	-	-	-	1,127,000	-	1,127,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策(食に対する支援)	日本学生 支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物価高に対する経済対策支援金	日本学生 支援機構	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度大学改革推進等補助金(ウィズコロナ)	文部科学 省	直接経費	-	9,977,000	-	3,106,424	-	-	6,216,076	654,500	9,322,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	140,512,700	-	94,248,801	-	-	45,609,399	654,500	139,858,200
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	140,512,700	-	94,248,801	-	-	45,609,399	654,500	139,858,200

※摘要欄には交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	43,230,520	3	4,299,466	1
	非常勤	883,540	3	-	-
	計	44,114,060	6	4,299,466	1
教 員	常 勤	1,358,672,719	142	47,138,029	7
	非常勤	137,667,352	62	-	-
	計	1,496,340,071	204	47,138,029	7
職 員	常 勤	342,100,577	51	3,299,491	1
	非常勤	260,954,164	164	-	-
	計	603,054,741	215	3,299,491	1
合 計	常 勤	1,744,003,816	196	54,736,986	9
	非常勤	399,505,056	229	-	-
	計	2,143,508,872	425	54,736,986	9

- 注) 1. 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程並びに長崎県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、長崎県公立大学法人職員退職手当規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 報酬又は給料等の金額には、受託研究費等及び受託事業費の賃金等(10,166,165円)が含まれています。
5. 予算上の人件費には非常勤講師等への給与は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	401,307,393	427,676,036	828,983,429
研究経費	57,142,672	152,642,985	209,785,657
教育研究支援経費	64,649,127	40,337,836	104,986,963
受託研究費	1,422,683	30,768,624	32,191,307
共同研究費	2,131,648	42,249,592	44,381,240
受託事業費	4,795,984	6,138,164	10,934,148
人件費	1,028,344,821	1,159,734,872	2,188,079,693
一般管理費	253,602,426	285,855,205	539,457,631
財務費用	1,396,482	2,005,045	3,401,527
小 計	1,814,793,236	2,147,408,359	3,962,201,595
業務収益			
運営費交付金収益	681,744,371	1,086,929,665	1,768,674,036
学生納付金収益	1,154,254,490	691,897,454	1,846,151,944
受託研究収益	1,703,339	32,272,926	33,976,265
共同研究収益	1,506,000	50,681,072	52,187,072
受託事業等収益	10,268,441	829,468	11,097,909
寄附金収益	3,415,005	14,750,614	18,165,619
補助金等収益	2,529,254	43,080,145	45,609,399
施設費収益	187,478,962	—	187,478,962
財務収益	1,633	2	1,635
固定資産見返負債戻入	52,314,911	59,544,126	111,859,037
その他	21,904,309	30,196,277	52,100,586
小 計	2,117,120,715	2,010,181,749	4,127,302,464
業務損益	302,327,479	▲ 137,226,610	165,100,869
土地	2,025,000,000	3,909,190,000	5,934,190,000
建物	3,201,441,743	4,070,368,905	7,271,810,648
構築物	98,592,357	146,224,464	244,816,821
図書	1,804,816,515	919,249,021	2,724,065,536
その他	2,144,134,182	1,168,842,342	3,312,976,524
帰属資産	9,273,984,797	10,213,874,732	19,487,859,529

- 注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。
2. 各セグメント別の目的積立金等の取崩しを財源とする費用の発生額は、法人本部及び佐世保校44,138,534円、シーボルト校12,102,387円です。
3. 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
減価償却費	83,420,543	106,961,108	190,381,651
減価償却相当額	337,130,992	182,667,971	519,798,963
賞与引当増加見積額	7,358,356	9,657,722	17,016,078
退職給付引当増加見積額	▲ 3,852,474	34,875,821	31,023,347

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費				
消耗品費	84,219,174			
管理物品費	48,467,419			
電気料	68,235,045			
ガス料	15,842,018			
その他賃借料	15,517,134			
損害保険料	10,324,643			
業務委託費	132,438,417			
奨学費	276,215,491			
工具器具備品減価償却費	84,500,186			
支払リース料	16,067,781			
その他	77,156,121			
				828,983,429
研究経費				
消耗品費	48,356,004			
管理物品費	16,211,242			
印刷製本費	6,234,297			
電気料	17,971,166			
ガス料	7,455,489			
教職員旅費(国内)	19,443,613			
教職員旅費(国外)	6,331,275			
損害保険料	2,662,093			
諸会費	5,791,562			
業務委託費	30,850,635			
工具器具備品減価償却費	13,130,446			
図書費	14,489,169			
雑費	6,744,474			
その他	14,114,192			
				209,785,657
教育研究支援経費				
消耗品費	3,046,792			
管理物品費	1,370,600			
電気料	12,288,729			
ガス料	2,708,221			
通信費	11,929,790			
保守費	1,803,900			
損害保険料	1,906,954			
業務委託費	11,778,649			
建物減価償却費	5,453,808			
工具器具備品減価償却費	1,750,476			
図書費	48,589,941			
その他	2,359,103			
				104,986,963
受託研究費				
賃金	6,502,361			
法定福利費	492,200			
消耗品費	4,122,402			
教職員旅費(国内)	2,371,265			
講師等旅費(国内)	1,034,760			
運搬費	325,002			
賃借料	2,338,600			
修繕費	862,730			
報酬謝金費	375,150			
業務委託費	10,669,916			
図書費	499,742			
支払リース料	1,394,910			
その他	1,202,269			
				32,191,307
共同研究費				
賃金	2,789,034			
消耗品費	6,866,204			
管理物品費	10,283,668			
教職員旅費(国内)	5,090,765			
教職員旅費(国外)	524,646			
講師等旅費(国内)	1,691,106			
交通費(国内)	699,688			
通信費	665,373			
報酬謝金費	1,271,101			
業務委託費	11,256,655			
雑費	2,247,946			
その他	995,054			
				44,381,240
受託事業費				
賃金	288,514			
消耗品費	346,030			
教職員旅費(国内)	2,246,927			
交通費(国内)	466,521			
報酬謝金費	6,946,230			
業務委託費	177,595			
会議費等雑費	291,356			
その他	170,975			
				10,934,148
役員人件費				
報酬	41,463,932			
法定福利費	2,650,128			
退職給付費用	4,299,466			
				48,413,526
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	842,782,923			
通勤手当	11,452,410			
賞与	313,640,297			
退職給付費用	47,138,029			
法定福利費	190,797,089	1,405,810,748		
非常勤教員人件費				
給料	74,277,925			
通勤手当	8,711,830			
賞与	9,345,075			
法定福利費	13,564,922			
賃金	31,767,600	137,667,352		
				1,543,478,100
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	222,459,177			
通勤手当	6,849,868			
賞与	65,475,311			
退職給付費用	3,299,491			
法定福利費	47,316,221	345,400,068		
非常勤職員人件費				
給料	149,902,682			
通勤手当	6,769,643			
賞与	17,625,370			
法定福利費	30,598,259			
賃金	45,892,045	250,787,999		
				596,188,067
一般管理費				
消耗品費	76,823,037			
管理物品費	62,293,973			
印刷製本費	12,096,836			
電気料	11,202,551			
教職員旅費(国外)	9,594,796			
通信費	19,930,045			
建物賃借料	9,019,662			
保守費	22,895,194			
修繕費	58,881,993			
広告宣伝費	38,204,728			
報酬謝金費	6,343,790			
業務委託費	95,196,951			
建物減価償却費	27,100,426			
構築物減価償却費	11,782,752			
工具器具備品減価償却費	23,462,343			
租税公課	12,640,318			
その他	41,988,236			
				539,457,631

(17)寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数(件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	15,193,033 (9,033,033)	11 (5)	注)
シーボルト校	25,431,781 (14,863,894)	45 (36)	注)
合 計	40,624,814 (23,896,927)	56 (41)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

(18)受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	14,449,024	14,449,024	-
	間接経費	-	1,444,902	1,444,902	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	16,769,600	16,769,600	-
	間接経費	-	109,400	109,400	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	412,741	1,165,000	773,339	804,402
	間接経費	50,000	95,000	50,000	95,000
その他	直接経費	-	342,000	342,000	-
	間接経費	-	38,000	38,000	-
合 計	直接経費	412,741	32,725,624	32,333,963	804,402
	間接経費	50,000	1,687,302	1,642,302	95,000

(19)共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	4,507,400	4,507,400	-
	間接経費	-	78,600	78,600	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	975,258	975,258	-
	間接経費	-	80,525	80,525	-
国	直接経費	707,682	▲ 707,682	-	-
	間接経費	288,000	▲ 212,305	75,695	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	1,266,210	1,971,942	2,560,008	678,144
	間接経費	-	191,445	191,445	-
株式会社等	直接経費	20,779,740	33,870,589	38,778,072	15,872,257
	間接経費	2,654,210	3,084,753	4,222,299	1,516,664
その他	直接経費	624,910	900,000	627,770	897,140
	間接経費	90,000	90,000	90,000	90,000
合 計	直接経費	23,378,542	41,517,507	47,448,508	17,447,541
	間接経費	3,032,210	3,313,018	4,738,564	1,606,664

(20)受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	609,468	609,468	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	10,268,441	10,268,441	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	220,000	220,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	11,097,909	11,097,909	-
	間接経費	-	-	-	-

(21)科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術変革領域研究A	(5,000,000)	1	
	1,500,000		
基盤研究B	(3,257,768)	17	
	876,000		
基盤研究C	(21,511,559)	73	
	6,042,000		
若手研究	(4,816,926)	9	
	450,000		
挑戦的研究(萌芽)	(50,000)	2	
	15,000		
厚生労働省科学研究費補助金	(430,000)	3	
	129,000		
研究活動スタート支援	(700,000)	1	
	210,000		
合 計	(35,766,253)	106	
	9,222,000		

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	58,847	
普 通 預 金	1,353,882,213	
郵便振替口座	2,206,590	
合 計	1,356,147,650	

②未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	62,921,606	
固 定 資 産	46,476,946	
そ の 他	130,069,948	
合 計	239,468,500	